

全国民向けAI・政府調達・AI実装産業育成をめぐる国際比較分析——タイ・英国・韓国・中国と日本の国産AI政策

Executive Summary

調査基準日：2026年9月1日（日本時間）。本稿は、タイの「TH-AI Passport／AiPASS」、英国の「Sovereign AI R&D Procurement Scheme」、韓国の「모두의 AI（AI for Everyone）」、中国工業情報化部の「人工知能応用サービス事業者育成特別行動」、および日本の第2期人工知能基本計画・GENIAC・ガバメントAI「源内」・フィジカルAI関連施策を、各国政府・主管省庁の資料を中心に比較したものである。日本については2026年7月14日に閣議決定された第2期人工知能基本計画を現行の基準政策として扱う。 ①

結論を先に言えば、5か国は同じ「AI普及政策」に見えても、**政策介入のレイヤーが大きく異なる**。タイは政府がAI利用権を大量購入して国民に配る「**需要側アクセス補助型**」、韓国は国産AI・通信／プラットフォーム企業・政府保有GPUを組み合わせる「**国民AIユーティリティ型**」、英国は政府自身が最初の顧客となって国内AI企業を育てる「**政府調達によるスケールアップ型**」、中国はモデル企業と需要企業の間をつなぐ実装・統合事業者を2027年までに全国3,000社以上の資源プールへ育てる「**実装インテグレーター産業化型**」、日本は基盤モデル、計算資源、データ、行政利用、パーティカルAI、フィジカルAI、安全性、国際標準までを束ねる「**フルスタック型・オープンAI主権型**」である。 ②

最も注目すべき違いは、「**誰に公費を投入するのか**」にある。タイは最終利用者へのアクセスを事実上補助し、TH-AI Passportに16億バーツを投入して最大500万人に1年間AIサービスを提供する。韓国は国民向けサービスを提供するSK Telecom、Kakao、KTの3コンソーシアムに、2026年は政府保有NVIDIA B200を合計512基支援し、2027年以降は全国サービスに必要な費用を政府予算で支援する方針である。一方、英国の最大1億ポンドは「国民のAI利用料」ではなく、英国登録スタートアップ・中小企業から政府がAIソリューションを購入するための**R&D調達契約総枠**である。中国は全国一律の金額を示さず、地方政策、計算券、初回購入・初回利用、リスク補償などを組み合わせる。日本の2026年度AI関連予算は約5,027億円だが、これは単一の「国産モデル事業」ではなく政府横断のAI政策総額であり、そのうちAIロボット・フィジカルAI向けマルチモーダル基盤モデル関連が3,873億円と非常に大きい。 ③

タイについては「全国民向け」という表現に留意が必要である。制度は15歳以上を中心に全国から参加可能な構想だが、政府の調達容量は**最大500万人**であり、全国民全員への無制限提供を意味しない。政府はこれによりAI利用者を約500万人、普及率を約23%へ引き上げるという設計を示している。2026年8月28日にローンチイベントが行われ、8月31日にAiPASSが正式開放されたと報じられている。 ④

韓国の「모두의 AI」も単なる無料チャットボット配布ではない。MSIT（科学技術情報通信部）とNIPA（情報通信産業振興院）が民間コンソーシアムを選定し、一般対話に加えて、行政給付申請、検索・比較・判断、電話型エージェント、高齢者支援などを日常生活の入口に組み込む設計である。2026年9月に協約締結、ベータサービスを経て**2026年末までの全国正式サービス**が目標である。最大の政策リスクは、無料化と政府GPU補助がSKT・Kakao・KTという大手3陣営への市場集中を強める可能性と、公共データ接続・プロンプトデータ・個人情報の二次利用ルールがサービス拡大速度に比して十分透明になるかである。 ⑤

英国の1億ポンド調達制度は、5か国中もっとも明確に「**政府をローンチカスタマーにする産業政策**」である。最初の4課題はNHS生産性、AI計算効率、防衛環境へのAI統合、安全なAIエージェント導入で、研究段階

ではなく実環境で検証可能なdemonstrator-stage技術を対象とする。中小企業が政府調達から排除されやすい売上高・現金保有・実績要件を緩和する方向で設計し、必要に応じた前払いを可能にし、開発した知的財産は原則として企業側に残す。これは政府調達を「売上」と「参照顧客」と「技術検証」を一体化したスケールアップ装置として用いる点で、日本にとって特に参考性が高い。⁶

中国の「3,000社」は、**3,000社の新会社を新設する政策ではない**。既存企業も含むAI応用サービス事業者の全国資源プールを2026年末に2,000社超、2027年末に3,000社以上とし、モデル、データ、計算資源、OS・データベース・AIチップから、業界知識、導入コンサルティング、納入、運用、安全管理までを統合できる中間層を厚くする政策である。モデル性能競争から「実装能力競争」へ政策重心を移す点が最大の特徴である。⁷

日本は5か国中もっとも政策範囲が広い反面、**国民一人ひとりにAI利用権を配る仕組みや、英国のように単一の大型AI調達制度を産業育成の主軸に据える仕組みは現時点で存在しない**。第2期AI基本計画は「AIを使う・AIを創る・AIの信頼性を高める・AIと協働する」を軸に、パーティカルAI、フィジカルAI、ガバメントAI、国内基盤モデル、計算資源、データ、人材、安全性、国際協力を横断している。特に「特定の国・企業への過度な依存を避けつつ、同盟・同志国と相互運用可能な形で自律性を確保する」という**オープンAI主権**が、閉鎖的な国産化ではない日本独自の方向性である。⁸

短い要約と比較の視座

5か国を政策手段で一行に圧縮すると、**タイ＝「国民にAIを買う」／韓国＝「国民用AIサービスを官民で作る」／英国＝「政府が国内AI企業から買う」／中国＝「AIを現場に入れる会社を大量に育てる」／日本＝「AIスタック全体と社会実装環境を作る」となる**。これは単なる表現上の違いではなく、競争政策、財政負担、データ管理、技術主権の帰結を左右する。⁹

政策の即効性ではタイと韓国が先行する。両国は国民が実際にAIを使う「最後の1メートル」に公費を直接投入するため、利用率を短期間で上げやすい。他方、利用補助終了後の継続性、特定プラットフォームへの依存、個人データの集中が構造的課題になる。タイは1年間のアクセスを前提としているため、この問題が特に明確である。¹⁰

産業スケールアップでは英国と中国が対照的である。英国は少数の高成長企業を政府需要によってdemonstratorから商用化へ押し上げるのに対し、中国は全国各地に多数の実装事業者を配置し、AIを製造業・サービス業・公共分野へ「届ける能力」を産業として標準化する。英国が**フロンティア企業の成長ボトルネック**を解こうとしているのに対し、中国は**全産業の導入ボトルネック**を解こうとしている、と整理できる。¹¹

日本はこの両方を政策群として持つものの、施策が分散している。GENIACは計算資源、データセット、コミュニティ等を通じて国内基盤モデル開発を支援し、第4期では2026年8月に16事業者が採択された。ガバメントAI「源内」は行政職員向けAI利用基盤として中央省庁へ展開され、そのソフトウェアの一部がオープンソース公開されている。第2期基本計画はさらに地方自治体への展開、パーティカルAI・フィジカルAI、AISI、安全評価、国際標準までを含む。¹²

国別詳細分析

タイ——AIを「デジタル公共アクセス」に近づける需要側政策。

TH-AI Passportはデジタル経済社会省（MDES）が中心となり、Digital Economy and Society Development Fund（DE Fund）から**16億バーツ**を用いてAIサービスを政府調達し、最大500万人へ1年間提供する。調達計画は2025年11月17日に公表され、TOR案の意見募集を2025年12月15～22日に行い、e-biddingを経て2026年4月7日に契約締結へ進んだ。政府資料では当初「12 AIモデルの調達」とされる一方、ローンチ時点では14以

上の開発者による30以上のモデルを利用できるプラットフォームと報じられており、「調達対象モデル」と「AiPASS上の最終カタログ」の範囲には公表情報上の定義差が残る。¹³

政策目的は、AI利用率の引上げだけではない。政府は生産性・所得向上、事業コスト削減、競争力向上、デジタル格差是正、人材育成を掲げ、Google、Microsoft、OpenAI等と連携した「Learn to Earn」型のアップスキリングも組み込んでいる。したがって公費でライセンスを配るだけでなく、AI利用と就労・所得獲得を結びつける「需要創出＋人的資本投資」の複合政策である。¹⁴

実装は中央政府主導で、THAI ID等を通じて対象者確認を行う。学生、一般国民・企業、公務員などを想定したパイロットから全国展開へ移行した。地方自治体について、全国一律の運営責任や財政分担を負わせる制度は、確認できた政府資料では**未指定**である。民間側はモデル・クラウド・教育コンテンツを提供する位置づけである。¹⁵

データガバナンスは5か国の対象施策の中でも比較的具体的で、MDESはAI事業者が利用者データをAIの学習・生成AI改善に利用しないこと、ユーザー／プロンプト情報をタイ国内のクラウドに保管すること、モデル所有者に個人情報渡さないことなどを説明している。またPDPA（個人データ保護法）に沿った運用を掲げる。ただし、匿名化方式、監査頻度、違反時の具体的技術監査プロトコルは公表本文では**未指定**であり、契約条件を実運用でどう検証するかが今後の焦点となる。¹⁶

技術面では、特定1社の単一モデルではなく、Token Allocation、GPU/TPUクラウドのReserve Capacity、Hybrid Modelなど複数方式を許容しており、性能要求を固定トークン数だけで縛らない設計である。このマルチモデル性はベンダーロックイン低減に有利だが、同時に外国モデルへの構造的依存を残す。2026年8月28日のローンチ時点で130万人超が事前登録したと報じられ、8月31日に正式開放されたばかりであるため、利用継続率、生産性効果、500万人枠の消化状況については**実績評価はまだ未確定**である。¹⁷

英国——政府調達そのものをAI企業育成インフラに変えるモデル。

2026年8月31日に公表されたSovereign AI R&D Procurement Schemeは、制度存続期間を通じて**最大1億ポンド**をAIソリューション購入契約に充てる。対象は英国登録のスタートアップ・中小企業を中心とし、英国国内で実質的なAI開発を行う企業である。これは補助金コンペというより、政府が現実の課題を提示し、企業と「supplier-customer relationship」を作るR&D調達制度として位置付けられている。¹⁸

初期4課題は、NHSのワークフロー自動化・ケア調整・意思決定支援による生産性向上、公共AI計算基盤の効率化、防衛環境での安全・モジュラーなAI統合、AIエージェントのサイバー／レジリエンスリスク管理である。対象技術は初期研究ではなく、実環境で検証し、その後公共部門全体へ拡張し得るdemonstrator-stageである。⁶

制度設計上とくに重要なのが、中小企業の公共調達障壁を意識的に下げていることである。政府は従来の売上高、現金保有、過去実績等の条件によって有望な若い企業が排除される問題を指摘し、必要に応じて前払いを可能にする。また成果の知的財産権を成功企業側に残し、政府向け実証後に民間市場や海外市場へ商用化できるようにする。つまり税金で政府専用品を発注するのではなく、**公的需要を民間の市場形成に変換する設計**である。¹⁹

最大1億ポンドはSovereign AI全体の5億ポンド規模の政府支援とは区別する必要がある。Sovereign AIは株式投資、最大100万GPU時間／スタートアップのAIRR計算資源、データセット等のstrategic assets、調達を束ねた政策ユニットであり、1億ポンドはそのうちR&D Procurement Schemeの調達枠である。2026年9月7日にサプライヤー説明会が予定されているが、各初期コンペの最終締切・個別契約額は、参照可能な公開本文では**未指定**である。²⁰

プライバシー・データガバナンスについて、Sovereign AI支援企業にはUK GDPR、Data Protection Act、著作権法等の適用法令遵守が求められる。AIRR利用では適法な権利・許諾を持つデータを使う契約上の条件も

置かれている。一方、今回の調達制度全体に共通する患者データ、機密防衛データ、AIエージェントログの保存場所・再学習利用等の詳細アーキテクチャは公開本文では**未指定**であり、NHS・国防省・NCSC等の個別課題で詰める必要がある。 21

競争政策上は、国内企業への早期需要提供により外国巨大企業依存を減らせる一方、政府自身が技術企業の「勝者選択」を行うリスクが生じる。これを緩和する要素として、Sovereign AIチーム、担当省庁、独立技術専門家の共同評価、公開された基準、企業側のIP保持、複数チャレンジ方式が置かれている。国際面では、英国はG7等とのAI経済・政策協力を継続し、ハードウェア政策でも「自給自足」ではなくtrusted partnersとの開放的な主権能力を掲げている。 22

韓国——国産AIを国民生活の標準インターフェースへする構想。

MSITとNIPAは2026年7月に「전 국민 AI 서비스 보편적 활용 지원 (모두의 AI)」を公募し、8月28日にSK Telecom、Kakao、KTを中心とする3コンソーシアムを選定した。目的は、国内AIモデル確保の成果を踏まえ「全国民が韓国のAIサービスを容易・便利・負担なく使える」環境を作ることである。 23

2026年には政府が保有する**NVIDIA B200 GPU計512基**を3コンソーシアムに支援する。2027年以降は、全国民向けサービス提供に必要な費用を政府予算で支援する方針だが、2026～27年を通じたプロジェクト総額や1利用者当たりの年間補助額は、確認できた公式資料では**未指定**である。タイのように1人当たりライセンス費をあらかじめ積算する方式ではなく、計算基盤とサービス運営コストを支える方式である。 24

民間3陣営は単なるLLMチャットを超えたサービスを競う。SKT側はアプリ・ウェブに加え電話・SMSを含め、高齢者やデジタル弱者へのアクセス、行政・生活情報、健康・金融等を想定する。Kakao側はメッセージャーを入口にチャットボット／エージェントを統合し、AIエージェント市場を通じたスタートアップ参加も構想する。KT側は検索・比較・判断から公共サービスまでを対話型でつなぎ、ポータル、通信、IPTV等の既存チャネルを活用する。 24

中央政府の役割はGPU供給、事業者選定、予算支援、公共データ接続の省庁間調整であり、民間企業が顧客接点、モデル、サービス、エージェント開発を担う。MSITは選定直後に共同作業班を設置し、公共データ連携について関係省庁と協議するとしている。地方自治体に全国共通の実施義務や費用負担を課す制度は、現時点の公式公表では**未指定**である。 24

安全性は事業者選考項目にサービス品質・安全計画として入っている。また韓国では2026年1月22日にAI基本法が施行され、AI R&D・学習用データ、導入支援に加え、生成AIの透明性、高影響AI、安全性確保等の制度基盤が稼働している。公募は7月29日に「個人情報保護関連の制裁措置」を修正しており、プライバシーを契約管理事項として扱っていることは確認できる。しかし、各国民の会話ログの保存期間、サービス横断共有、再学習利用、広告利用等について統一的な公開仕様は確認できず、これらは**未指定**である。 25

スケジュールは非常に速い。2026年9月に事業協約を締結し、ベータサービスを開始、その後**2026年末までに正式全国サービスへ進む**。これは利便性では強みだが、公共データ連携、プライバシー、安全性評価、アクセシビリティ、ベンダー間の相互運用を数か月で並行整備する必要がある。さらに全国無料サービスが大手通信・プラットフォーム3グループを中心に形成されるため、中小AI企業へのAPI開放、エージェント市場への公平アクセス、ユーザーデータのポータビリティが競争政策上の重要論点となる。後半は公表制度設計に基づく本稿の分析である。 24

中国——「モデルを作る企業」から「AIを導入できる企業」へ政策対象を拡張。

工業情報化部弁公庁の2026年8月31日付「人工知能応用サービス事業者育成特別行動に関する通知」は、AI応用サービス事業者を、顧客の需要に応じてコンサルティング、企画、システム納入、運営、安全ガバナンス等を提供する主体と定義している。目標は全国資源プールの事業者を**2026年末2,000社超、2027年末3,000社以上**へ拡大することであり、3,000社すべてを新設するという意味ではない。 7

制度の中核は地方政府である。各地域が事業者を調査して地方資源プールを整備し、国家AI産業イノベーション応用先導区を有する省では2027年末までに原則100社以上を地域プールへ入れる。工業情報化部が全国情報を集約し、基準に基づく全国資源プールを形成・公表する。さらに各地域は原則10以上の「AI応用サービスチーム」を推薦し、各チームを1社の中核事業者と2社以上の上流・下流企業等で構成する。これは中央が直接数千社へ補助するより、**中央が標準と目標を置き、地方が企業群を発掘・組成する**方式である。

26

技術面では大規模モデルだけでなく、モデルとデータ、計算力と電力、OS、データベース、学習・推論チップまでを統合できる能力を重視する。複数モデルの協調、ソフト・ハード互換、「小・快・軽・精」のモジュール型ソリューション、現場での納入能力が重点となっており、AI政策が「基盤モデル性能」から「SI・導入・運用」へ降りてきたことを示す。

27

財源について全国共通の中央総額は**未指定**である。通知は、地方政策支援、国家計算力ネットワーク、計算券、実証環境、初回購入・初回利用、リスク補償、モデル・エージェント・トークンの調達等、既存の産業政策手段を総動員する。大学・職業学校と主要サービス事業者による複合型AI応用人材育成、顧客現場へ常駐するFDE型チームも奨励している。

27

安全面では、サイバーセキュリティ、データセキュリティ、AI倫理、業務コンプライアンスをサービスのライフサイクル全体に組み込むよう要求する。一方、統一的な個人データ保存期間、モデル学習への利用条件、越境データの個別運用ルールは本通知では**未指定**であり、中国の既存法制度・業種別ルールに委ねられる。

27

2026年12月1日までに地域から初回情報を工業情報化部へ提出し、2027年12月1日までに最終的な実施状況を取りまとめる。国際面では一帯一路、BRICS、中国・ASEAN等を通じてサービス事業者の海外展開を促進する方針が明記されている。したがって3,000社政策は国内DX施策にとどまらず、将来的に**中国製モデル・チップ・ソフトウェア・SI方式を一体で海外輸出するチャンネル**となる可能性がある、というのが本稿の分析である。

27

日本——「国産モデル」単体ではなく、オープンAI主権とパーティカル／フィジカルAIへ。

日本の現行上位政策は2026年7月14日閣議決定の第2期人工知能基本計画である。2025年12月の初回計画から半年余りで改定したこと自体、AIの技術変化に短周期で政策を更新する方針を示している。第2期では、幅広い国民・中小企業・地域での日常的AI活用を進めると同時に、日本の勝ち筋をパーティカルAI、フィジカルAI、AI for Science等へ置いている。

28

重要なのは「AI主権」の定義である。日本は特定国・特定企業への過度な依存を避け、計算資源、データ基盤、モデル、アプリケーション等で自律性を高めながら、同志国との相互運用性や国際連携を保つ「オープンAI主権」を掲げる。したがって、すべてを純国産に置換するオートarky型ではない。マルチモデル運用、国内能力の確保、国際的なサプライチェーン・標準との接続を同時に追求する構造である。

29

産業育成ではGENIACが基盤モデル開発に必要な計算資源、データセット蓄積、知識共有・コミュニティ等を支援し、2026年8月6日に第4期のAI基盤モデル開発支援として16事業者を採択した。成果モデルやデータセットを公開する事業も進み、単なる研究費ではなく、国内モデル開発企業を継続的に増やす仕組みになっている。

30

行政側ではデジタル庁の「源内」が、行政職員向けに業務特化型生成AIアプリを安全・迅速に利用する共通基盤として構築されている。源内Webと行政実務用AIアプリから構成され、一部コードはオープンソース化されている。第2期基本計画では中央政府で約18万人規模の利用を念頭に置き、地方公共団体への展開や地域AXも射程に入れる。源内は**国産基盤モデルそのものではなく、複数AI・行政アプリを安全に利用する政府共通インターフェース／実装基盤**と理解するのが正確である。

31

財政面では2026年度AI関連予算が約**5,027億円**で、AI利活用約438億円、AIを創る施策約4,559億円、安全・ガバナンス約11億円、協働・人材等約19億円と整理されている。中でもAIロボット・フィジカルAI向けマルチモーダル基盤モデル等に3,873億円が計上されており、単純計算でAI関連予算の約77%に相当する。したがって現在の日本は、汎用チャットモデルの規模競争だけでなく**ロボティクスと現実世界データを結びつけるフィジカルAIに大きく賭けている**と評価できる。なお、AI・半導体全体では2030年度までの7年間に10兆円以上の公的支援を行う別の政策枠があり、5,027億円とは対象・期間が異なるため単純合算すべきではない。

32

データ・安全面では、機密情報・営業秘密等の安全な活用、海外流出リスクへの対応、高性能AI評価、AIエージェントの安全・セキュリティ、AISIの機能強化、インシデント情報共有、国際標準への関与が計画に含まれる。「源内」も要機密情報を扱える政府用環境を志向する。一方、国産基盤モデル・GENIAC・源内・民間パーティカルAIを横断する単一のデータトラストや統一データライセンス制度は**未指定**であり、複数制度・ガイドラインを接続する必要がある。

33

国際面では、広島AIプロセス、AISIによる海外機関との連携、国際標準、Global Southとの協力、多言語・多文化対応等を組み合わせる。日本は2026年5月にはAISIとOpenAIの協力覚書も公表しており、国内能力強化とフロンティア企業との国際安全協力を併行している。閉鎖的な「国産優先」と異なるこのバランスは、日本が技術規模では米中に及ばなくても、**相互運用性・信頼性・産業別AI・安全評価のルール形成国**として影響力を確保しようとする戦略と解釈できる。

34

比較表

以下の表では、金額の比較可能性に注意が必要である。タイは国民アクセス調達費、英国はR&D調達契約の制度総枠、韓国はGPU現物支援＋将来運営費、日本は政府横断AI関連予算、中国は全国総額を設定していないため、**同じ種類の「AI予算」ではない。**

35

国・主要政策	政策目的	制度設計	資金規模・財源	中央・地方・民間の実装体制	データガバナンス・プライバシー	技術基盤	産業育成・人材	ス ジ ル ル ン
タイ TH-AI Passport / AiPASS	AIアクセス拡大、デジタル格差縮小、生産性・所得・競争力向上。最大500万人、普及率約23%を狙う。 ³⁶	政府が複数AIサービスを調達し、対象国民へ原則1年間アクセスを付与する需要側補助。全国参加型だが容量上限500万人。 ³⁷	16億バーツ、DE Fund。公式説明では約324バーツ／人・年。 ³⁶	MDES主導、THAI ID等で資格確認。民間モデル／クラウド／教育企業を活用。地方自治体の財政・運用責任は 未指定 。 ³⁸	学習目的へのユーザーデータ利用禁止、プロンプト等はタイ国内クラウド、モデル所有者へ個人情報渡さない方針。監査手法は 未指定 。 ³⁶	マルチモデル、Token Allocation、GPU/TPU Reserve Capacity、Hybrid Model。調達資料は12モデル、ローンチ時報道は30超モデル／14超開発者で定義差あり。 ¹⁷	Learn to Earn、Google・Microsoft・OpenAI等とのスキル育成。 ³⁶	20 月 画 年 → 日 チ ト 31 開 1

国・主要政策	政策目的	制度設計	資金規模・財源	中央・地方・民間の実装体制	データガバナンス・プライバシー	技術基盤	産業育成・人材	その他
英国 Sovereign AI R&D Procurement Scheme	公共サービス改善と英国AI企業のスケールアップを同時実現し「start here, scale here, win globally」。 19	政府が初期顧客。課題型 R&D調達、demonstrator-stage、IP企業保持、必要に応じ前払い。 6	制度存続期間で最大 £100m の政府契約。Sovereign AI全体の£500mとは別枠概念。個別契約額は 未指定 。 39	Sovereign AI+NHS 関係機関、MoD、NCSC等+英国スタートアップ/SME。地方政府の役割は初期4課題では 未指定 。 19	UK GDPR等を遵守。NHS／防衛データの共通保存・二次利用仕様は 未指定 。 40	NHS AI、異種計算・AIRR、防衛 edge AI、安全なAI agent。AIRRでは Isambard、DAWN等を活用。 41	公共調達障壁を下げ、IP・参照顧客・商用化経路を企業へ残す。Sovereign AI では計算資源・資本・人材支援も併設。 42	2024年10月期表日su br 個別期文指 1

国・主要政策	政策目的	制度設計	資金規模・財源	中央・地方・民間の実装体制	データガバナンス・プライバシー	技術基盤	産業育成・人材	ス ジ ル ル ン
韓国 모두의 AI	全国民が国産AIを容易・便利・低負担で利用、AIの日常インフラ化。 ⁴⁴	3民間コンソーシアムによる無料／低負担国民サービス。チャット＋公共・生活AI agent。 ²⁴	2026年 B200計512基を政府支援。2027年以降は政府予算で全国サービス費を支援。事業総額・1人当たり額は未指定。 ²⁴	MSIT/NIPAが選定・GPU・制度調整、関係省庁が公共データ連携、SKT・Kakao・KT陣営が実装。地方自治体の一律責任は未指定。 ²⁴	AI基本法＋個人情報保護制度。公募で個人情報保護関連制裁条項を修正。ログ保存・横断利用・再学習の統一仕様は未指定。 ⁴⁵	国産AIモデル中心、政府B200、通信・メッセージング・ポータル等既存チャネル、AI agents。 ²⁴	3大陣営とスタートアップ連携、agent marketplace等。AI基本法ではR&D・データ・導入支援も制度化。 ⁴⁶	20 月 月 コ シ 定 約 タ 全 サ ス

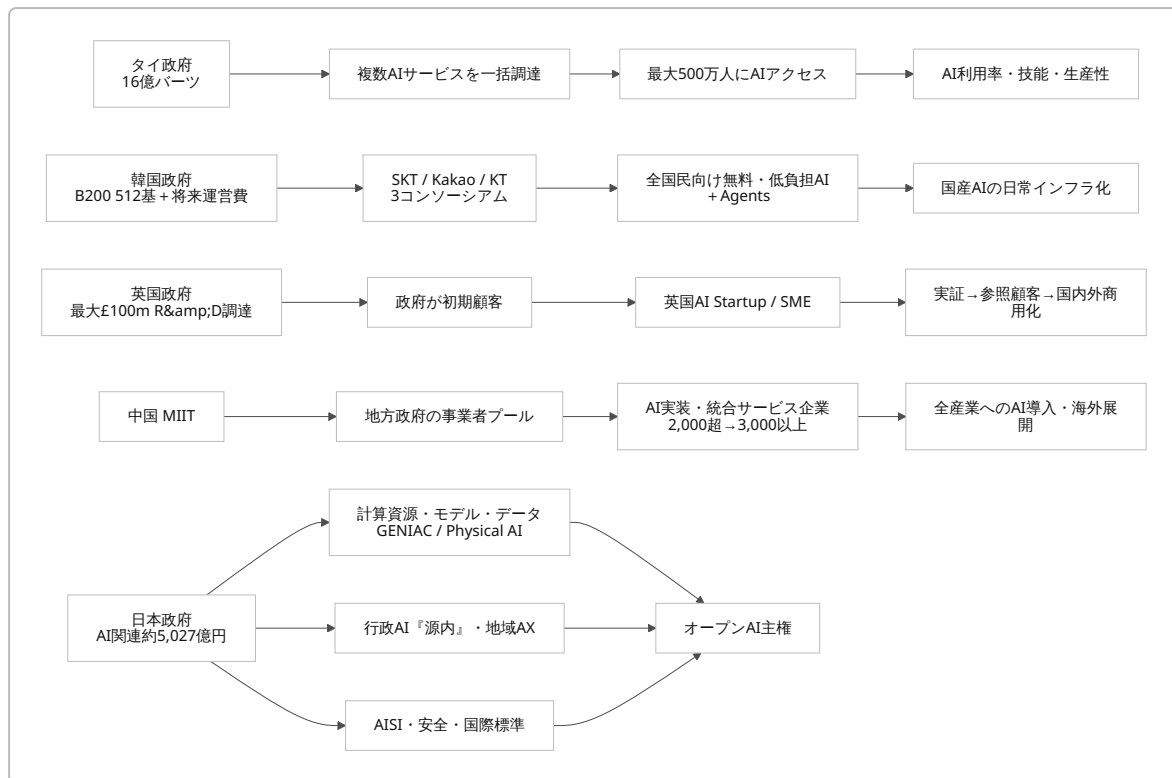
国・主要政策	政策目的	制度設計	資金規模・財源	中央・地方・民間の実装体制	データガバナンス・プライバシー	技術基盤	産業育成・人材	ス ジ ル ル ン
中国 AI応用 サービス事業者育成特別行動	AIの大規模産業実装、複雑な現場への納入・統合能力形成。 ⁷	地方資源プール→全国資源プール、AI応用サービスチーム、標準化・評価・需給マッチング。 ²⁷	全国一律総額は 未指定 。地方政策、計算券、初回購入・利用、リスク補償等を活用。 ²⁷	MIITが基準・全国集約、地方が企業発掘・チーム形成、民間が導入・運用。先導区所在省は原則100社以上。 ⁷	サイバー、データセキュリティ、AI倫理、業務コンプライアンスをライフサイクルへ組込み。個別データ保存仕様は 未指定 。 ²⁷	モデル＋データ＋計算資源＋電力、OS、DB、訓練／推論チップ、マルチモデル統合。 ²⁷	専精特新企業、大学・職業学校、人材育成、FDE型現場チーム。 ²⁷	20 2, 超 年 社 20 月 提 20 月 括

国・主要政策	政策目的	制度設計	資金規模・財源	中央・地方・民間の実装体制	データガバナンス・プライバシー	技術基盤	産業育成・人材	その他
日本 第2期AI基本計画＋GENIAC＋源内＋フィジカルAI	AI利用普及、国内AIエコシステムの自律性、バーティカル／フィジカルAI、行政AX、安全性・国際ルール形成。 48	単一事業ではなく、R&D、計算資源、モデル、行政利用、産業実装、安全、国際協力を束ねるフルスタック政策。 49	FY2026 AI関連約5,027億円。うちフィジカルAI関連3,873億円。AI・半導体全体では別途2030年度まで7年で10兆円超の公的支援枠。 50	AI戦略本部・内閣府が上位政策、METI等がR&D・産業、デジタル庁が源内、AISIが安全。自治体AI・地域AXも推進、民間がモデル・アプリ・ロボットを実装。 51	安全なデータ活用、営業秘密等の保護、高性能AI評価、AISI、インシデント共有。政策群横断の単一データラストは未指定。 51	GENIAC国内モデル、計算資源、マルチモデル、源内、国内フィジカルAI／ロボット基盤モデル。「オープンAI主権」。 52	GENIAC、AIスタートアップ、人材・リスクリング、AIリテラシー、国内立地・国際人材誘致。 53	第20月大開→画日→第社日シ主は20度

比較から特に明確なのは、**予算額の大きさだけでは政策の強さを評価できない**という点である。タイの16億バーツは「利用者獲得」へ直接効き、英国の1億ポンドは「政府顧客を得た成長企業」を作り、韓国の512基のB200は「サービス供給能力」に効き、中国の金額未指定型政策は地方政府の実装網を動員する。日本の5,027億円は技術スタック全体への投資であり、成果が国民利用率として直ちに表れにくい。政策KPIもこの違いに合わせなければならない。 57

図表と横断的リスク・国際的影響

以下は各政策の「公費投入点」と最終的に狙う効果の違いを模式化したものである。タイ・韓国は利用者側に近く、英国は政府需要、中国は実装事業者、日本は技術・産業スタック全体に政策介入している。 2



安全性のリスクは、政策がAIを社会へ近づけるほど「モデル安全性」から「システム安全性」へ移る。タイでは大量の一般市民のプロンプト、韓国では行政・健康・金融等へ進むAIエージェント、英国ではNHS・防衛・自律型エージェント、中国では多数の現場導入企業、日本ではフィジカルAI・行政AIが対象になる。そのため従来のモデルベンチマークだけでなく、認証・認可、ツール実行権限、データ最小化、監査ログ、人間へのエスカレーション、インシデント報告を調達条件へ組み込む必要性が高まっている。英国のNCSC課題、中国のライフサイクル安全管理、日本のAISI・AIエージェント対策は、この方向を明示的に取り込んでいる。

58

独占・競争政策では韓国とタイが特に重要な実験になる。韓国は3大企業グループが全国サービスの入口を握る可能性があり、無料サービスが事実上の標準になるほど新興AI企業がエンドユーザーを直接獲得しにくくなる。他方、Kakaoのagent marketplaceや各コンソーシアムのスタートアップ連携が真に開放的ななら、大企業の顧客基盤を国内スタートアップの流通網として利用する逆の効果もあり得る。タイは複数モデル方式でモデル層のロックインを緩める一方、政府が選んだAIカタログが事実上の市場アクセス・ゲートになるため、モデル追加・除外基準の透明性が重要となる。これらは公表制度から導かれる分析である。

59

英国は独占リスクへの回答を調達制度側で出そうとしている。大企業に有利だった公共調達要件をスタートアップ向けに再設計し、IPを企業に残すことで、政府が囲い込むのではなく民間市場で競争可能な企業を増やす。ただし、NHS、防衛、国家計算基盤のように一度採用するとスイッチングコストが大きい領域では、API、オープン標準、データポータビリティ、複数供給者戦略を調達条件に入れなければ、初期の競争促進が後のベンダーロックインに転化する可能性がある。最初のAI agent課題でopen-source frameworksを用いた幅広く採用可能な解決策を優先するとしている点は、この問題に対する一つの対処である。

6

中国の最大の政策イノベーションは「AI実装事業者」を独立した戦略産業にしたことである。基盤モデルがコモディティ化・多モデル化するほど、実際の競争優位は企業データとの接続、業務設計、安全設計、既存システム統合、導入後の運用へ移る。中国の3,000社政策はこの中間層をあらかじめ制度化し、OS・DB・チップ・モデルの国内産業チェーンと結び付ける。これが成功すれば、中国企業の海外進出は単一LLMの輸出から、計算基盤+モデル+エージェント+SI+保守の「AI導入パッケージ」へ広がり得る。後半は通知内容に基づく本稿の推論である。

27

日本の国際的な差別化余地は「オープンAI主権」とフィジカル／パーティカルAIにある。米中と同規模の汎用モデル・GPU投資競争だけを追うのではなく、自動車、ロボティクス、製造、科学、行政等の日本が強い実世界領域にモデルを組み込み、同時にAISI、広島AIプロセス、国際標準で安全性と相互運用性を確立するという組合せである。課題は、この戦略を研究開発支援だけで終わらず、英国型の政府需要、中国型の導入企業育成、タイ・韓国型の大規模利用を通じて「使われる国内AI」へ転換できるかにある。⁶⁰

国際競争の結果として、「AI主権」の概念自体も分化しつつある。中国は国内AI産業チェーンと海外実装ネットワーク、韓国は国産モデルと全国利用基盤、英国は国内企業を保有・成長させつつtrusted partnerと接続、日本は自律性と相互運用性を両立するopen sovereignty、タイは国産モデルの完全自立よりも「国民が複数の世界AIへ安全にアクセスできる国家プラットフォーム」を重視する。したがって今後のAI主権は、「すべて国内製か」ではなく、「どのレイヤーを国家が必ず制御できる状態にするか」を問う概念になる可能性が高い。これは各国資料の比較に基づく本稿の分析である。⁶¹

政策含意・日本への推奨

日本にとって第一の政策含意は、技術供給支援から「初期需要の形成」へもう一段踏み込む必要があることである。GENIACは計算資源・モデル開発を支えるが、モデル企業が「誰から最初の大口売上を得るか」という問題は別に残る。英国のSovereign AI型に倣い、中央省庁、自治体、独立行政法人、医療・防災・教育等の課題を束ねた「AI R&D調達枠」を設け、PoC補助ではなく有償調達→実運用→全国展開を一続きにすることが望ましい。契約では前払い、スタートアップ向け財務要件、IP企業保持、オープンAPIを標準化すべきである。英国制度はこの点で直接的な参照例となる。⁶²

第二に、中国型の「AI実装事業者」層を日本でも政策対象として明示すべきである。日本の課題は基盤モデル企業数だけではなく、中小製造業、医療、建設、物流、農業、自治体等にAIを導入できる人材・企業が地域に不足することである。GENIAC採択企業やクラウド企業だけでなく、Sler、地域IT企業、コンサルティング企業、大学・高専、業界団体を束ね、「認定AI実装パートナー」や地域FDEチームを整備する価値がある。評価指標は企業数ではなく、導入後の生産性、定着率、再利用可能な業界テンプレート数、安全インシデント率とすべきである。中国が実装・納入・運用・安全を一つの能力として扱っている点が参考になる。²⁷

第三に、タイ・韓国からは国民・中小企業側の利用経験を政策KPIにするべきだという示唆が得られる。日本は「モデルを開発した」「計算資源を供給した」「ガイドラインを作った」という供給側KPIが中心になりやすい。これに加え、自治体・中小企業・学生・高齢者等について、月次AIアクティブ利用率、業務時間削減、所得／売上効果、AIを利用できない人口割合を測定すべきである。全面的な無料AI配布が最適とは限らないが、例えば地域中小企業、学生、求職者等への期間限定AIクレジットを競争的・マルチモデル型で付与する実証は、タイ型施策を日本向けに限定導入する方法になり得る。⁶³

第四に、「源内」を行政AIの単なるチャット画面ではなく、国内AI市場の公共テストベッドにするべきである。デジタル庁はすでに業務特化AIアプリと共通インターフェースの技術検証、一部オープンソース化を進めている。この基盤にGENIAC採択モデル、国内スタートアップのAI agent、自治体アプリ等を安全に着脱できる共通仕様を設ければ、日本政府全体が英国型ローンチカスタマーになると同時に、中国型実装事業者を育てる市場にもなり得る。政府が単一モデルを指定するのではなく、評価済みモデルを差し替え可能なマルチモデル構造を保つことが独占防止上重要である。⁶⁴

第五に、公的AI支援にはデータ利用契約の標準条項をセットにするべきである。タイは国民向けAIについてプロンプト等を学習に使わず、国内クラウド保管等を明示した。日本でも政府・自治体・公的補助事業でAIを使う場合、「入力データの学習利用」「保存期間」「保存地域」「再委託」「モデル改善利用」「監査ログ」「データ削除」「モデル変更時の通知」等を機械可読な共通調達条項として整備することが有効である。法令遵守だけを要求するより、利用者・調達担当者が実際のデータフローを比較可能にできる。⁶⁵

第六に、フィジカルAIへの3,873億円規模の重点投資については、**モデル性能ではなく社会実装マイルストーンを厳格化する必要がある**。2026年度AI関連予算の約77%に相当する規模である以上、国内マルチモーダルモデルのベンチマークだけでなく、ロボットメーカー採用数、現場稼働時間、安全認証、推論コスト、国産・同志国部品への切替可能性、海外導入件数等をKPIに置くべきである。日本の製造・ロボティクス優位をAI時代のプラットフォーム優位へ変換できるかが、投資の成否を左右する。 66

第七に、**安全性政策を「規制」ではなく輸出競争力として設計する余地がある**。AISIの評価、広島AIプロセス、AIEージェントの安全性、フィジカルAIの試験・認証を、国内だけのコンプライアンスコストにせず、国際相互承認可能な評価体系へ発展させることが望ましい。英国の安全なagent調達、中国のライフサイクル安全管理、韓国AI基本法の透明性・高影響AI制度との相互運用が進めば、日本企業が国外で再度すべての評価を受け直すコストを下げられる。 67

総じて、日本が5か国の経験から採るべき方針は、タイ型の**利用需要**、英国型の**政府調達**、韓国型の**全国サービスと計算基盤の統合**、中国型の**実装事業者網**を、日本の既存のGENIAC・源内・フィジカルAI・AISIの上に選択的に重ねることである。日本の弱点は政策要素の欠如というより、個々の政策を「開発→実証→公共調達→地域実装→海外展開」という一本の商用化経路に接続する仕組みが弱いことにある。第2期AI基本計画が掲げるオープンAI主権を実質化するには、国内でモデルを作れることだけでなく、**国内の重要業務で複数の国内AIを選択・切替・運用でき、政府と民間に継続的な顧客が存在し、その実装能力を海外へ輸出できる状態**を政策上の最終KPIとすることが最も重要である。 68

主要出典

タイ。デジタル経済社会省（MDES）のTH-AI Passport説明資料は、16億パーツ、最大500万人、DE Fund、調達方式、1年間のアクセス、データの学習利用禁止、国内クラウド保管、Learn to Earn等を確認できる最重要一次資料である。タイ政府の2026年6月発表はTHAI IDを利用した全国登録、対象グループ、PDPA準拠等を補完する。2026年8月末の実ローンチ時点については、新華社の現地報道により8月28日の開始イベント、130万人超の事前登録、8月31日の正式開放、30超モデル・14超開発者という最新状況を確認した。 69

英国。英国政府（DSIT）の2026年8月31日発表「£100 million competition to back British AI companies to fix public services」とSovereign AI公式サイト上のProcurement資料を主資料とした。これらにより最大1億ポンド、初期4チャレンジ、demonstrator-stage、政府を初期顧客とする制度、IP企業保持、前払い、中小企業向け調達障壁緩和を確認した。Sovereign AI全体の5億ポンド、AIRR、GPU支援については同政府のSovereign AI関連発表で補完した。 70

韓国。科学技術情報通信部（MSIT）・NIPAの「전 국민 AI 서비스 보편적 활용 지원 (모두의 AI)」事業公告と、2026年8月28日の3コンソーシアム選定発表を中核資料とした。SKT・Kakao・KT各構想、B200計512基、2027年以降の政府予算支援、9月協約・ベータ・年末全国展開、公共データ接続作業班は政府発表による。AI安全・透明性の制度背景は2026年1月22日施行の韓国AI基本法および政府解説に基づく。 71

中国。工業情報化部弁公庁「关于开展人工智能应用服务商培育专项行动的通知（工信厅科函〔2026〕414号）」の政府機関掲載全文を主要一次資料とした。2026年末2,000社超、2027年末3,000社以上、地方資源プール、サービスチーム、計算券、初回購入・初回利用、安全・データ・倫理管理、人材育成、一帯一路・BRICS・中国ASEANによる国際展開等は同通知による。 47

日本。内閣府「人工知能基本計画」（2026年7月14日閣議決定）を現行上位政策として採用し、オープンAI主権、パーティカルAI／フィジカルAI、ガバメントAI、AISI、安全、国際協力、人材等を分析した。2026年度AI関連約5,027億円と内訳は政府AI関連予算資料、GENIACの計算資源・モデル支援および第4期16事業者については経済産業省、源内のシステム構成・オープンソース化についてはデジタル庁の一次資料・公式リポトリを参照した。 72

ht

3

%

0%

0%

04

94

94

04

04

1

94

04

04

04

94

04

4

ht

5

ht

9

b

b:

1

b-

3

b.

1

b.

2

C

b:

b.

2

b-

2

b

b)

2

b

b-

b

31 64 <https://github.com/digital-go-jp/genai-web>

<https://github.com/digital-go-jp/genai-web>

32 50 66 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_8nendo.pdf

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_8nendo.pdf

39 41 58 67 <https://www.sovereignai.gov.uk/compute-strategic-assets>

<https://www.sovereignai.gov.uk/compute-strategic-assets>

43 61 <https://www.gov.uk/government/publications/uk-ai-hardware-plan/uk-ai-hardware-plan>

<https://www.gov.uk/government/publications/uk-ai-hardware-plan/uk-ai-hardware-plan>